

5 自律・教育分野**20,150,119,089 円**あす ひら
～未来を拓く人をつくろう～**政策1 魅力ある学校教育のために**

14,788,914,349 円

<今後の課題と方向性>

義務教育9年間の教育を充実させ、児童・生徒が生涯にわたって豊かな生活を送る基盤を形成する必要があります。

モデル実施から全校実施への途にある小中一貫教育を今後、杉並区全域に浸透させ、本格的に取り組むことが最も重要な課題です。

今後は、「自らの成長と社会に貢献する喜びを感じる子どもを育てる杉並区の教育」に向けて、杉並区としての小中一貫教育の基本的な考え方を根付かせ、具体的な施策の展開を図っていきます。

また、特別な支援を必要とする児童・生徒の増加に対するきめ細やかな施策の充実、学力向上の効果的な手段であるICT環境の充実・強化、それに伴う授業改善、区内における健康教育、適応指導の推進などを重要な課題と捉え、新たな施策体系のもと、今後の杉並区の教育を確かなものとします。

政策2 地域に開かれ、支えられた教育のために

227,114,325 円

<今後の課題と方向性>

学校支援本部は、全校に設置されましたが活動内容に濃淡があり、担い手となる人材の発掘・育成、財政面での自立が課題となっています。今後は、地域コーディネーター間の情報共有や、学校サポーターの育成・相談業務に対する支援体制の整備を強化します。また、地域運営学校(コミュニティ・スクール)については、各学校を取り巻く地域の状況を把握した上で、計画的な指定を行います。この学校運営協議会と学校支援本部が両輪として学校を支えていく活動を展開できるように研修の充実や学校管理職の経営改革意識の高揚などを行っていきます。

地域教育推進協議会については、モデル地区における活動の検証を行い、地域教育連絡協議会から地域教育推進協議会への全中学校区での移行を視野に取り組みしていきます。

小学校の校庭開放を行う遊びと憩いの場事業については、放課後子ども教室等の他の事業との調整や、学校支援本部との連携などを視野に入れて利用調整を行います。プール開放事業については、利用者の拡大のためPR方法を工夫するとともに利用状況やプールの設置状況等を勘案しながら今後の実施校を見直していきます。

政策3 生涯学習の推進のために

2,350,025,530 円

<今後の課題と方向性>

社会教育施策の実施においては、社会教育施設の横断的な取組だけでなく、区民参加の広がりを目指し、地域人材へと育成していく施策構築が課題となっています。図書館においては、区民の生涯にわたる学習と自立の支援の充実、デジタル化時代の図書館像の構築が必要不可欠となっています。

また、消費者を取り巻く社会環境が大きく変化している中で、消費者トラブルや被害は更に高度化、複雑化すると推測されます。適宜適切な情報提供に努め、消費者の自立を支援し区民等との協働を一層進めていきます。

こうした社会教育施策が横断的に連携することはもとより、学んだことを社会に還元する「知の循環型社会の構築」が、教育分野全体としての大きな課題であり、取組を進めるべき方向となります。

体育施設等の老朽化が進む中で、生涯教育の基盤整備として、計画的な改築・改修を進めていくことも必要です。

政策4 地域文化の創造のために

1,317,171,785 円

< 今後の課題と方向性 >

杉並公会堂と杉並芸術会館(座・高円寺)の開館は、文化の発信拠点として区民等が文化・芸術に親しめる環境を一定整備しましたが、今後は、平成24年度以降の杉並区文化協会の発展的解消を視野に入れ、これまで杉並区文化協会が担ってきた育成・支援事業や広報活動などの機能を文化・交流課が引き継ぐことが課題となります。また、これに合わせて、区の文化施策の大きな方向性や課題について、公正・公平な立場から意見等をいただく有識者等による会議体の設置を検討します。

杉並芸術会館(座・高円寺)では、指定管理者第一期での維持運営状況や芸術文化事業の実績を踏まえ、第二期目(5年間)は、指定管理者がインセンティブを保ちながら、本施設ならではの良質で多彩な事業を提供できるようにしていきます。また、「座・高円寺地域協議会」の活動を支援するなど、事業者と地域との協働で地域イベントの継続的な取組を行い、活性化の効果をさらに発揮していきます。

文化財については、区民との協働事業であるボランティア活動をさらに進め、行政の責任分野を明確にした新時代の文化財保護制度の構築を軌道に乗せます。

郷土博物館では、「協働と生涯学習支援に向けた杉並区立郷土博物館運営方針」で掲げられている中長期的な課題について、計画的な実施に向けた検討を行います。また、サービスの確保を図りながら、地域やNPO法人に事業の実施を委ねるなど協働を推進します。

政策5 ふれあいと参加の地域社会をつくるために

1,466,893,100 円

< 今後の課題と方向性 >

ふれあいと参加の地域社会をつくるためには、地域住民相互の交流の機会拡大や地域団体のネットワーク化、国際・国内交流を通じた友好の輪を広げる取組、平和、男女共同参画社会の推進が不可欠であり、以下のような取組を進めていきます。

地域内の様々な活動団体が意見交換や情報交換する機会を設けることにより、普段交流の無かった団体同士の交流を実現していきます。

集会施設は利用者へのアンケート調査によるニーズの把握等に努め、利用者の満足度向上や利用率向上を図ります。また、老朽化の進む施設設備を計画的に改修することで、良好な状態を維持するとともにエネルギーコストダウンにつなげていきます。

様々な世代や立場の区民が、住みなれた地域での暮らしに満足し、安心して生活を送ることができるようにすることが大切です。男性も女性も社会の構成員として理解しあい、信頼を深め、それぞれに能力を発揮し支えあえる男女共同参画社会の実現を目指した施策を推進していきます。

国際交流自治体とは、平成23年度に瑞草区と友好都市提携20周年を迎えます。瑞草区との交流の成果を確認し、新たな交流を展開する節目の年としていきます。国内交流自治体とは、これまでの行政主導による文化、スポーツ交流のほか、民間の協働すぎなみによる交流自治体農産物の学校給食利用や出前授業など、新たにスタートした仕組を推進します。また、「都市と農村の共生」をテーマに、農業体験交流など住民参加型の新たな交流に取り組むとともに、民間レベルでの交流を推進していきます。

5 自律・教育分野の体系

政策1 魅力ある学校教育のために

14,788,914,349 円

施策1 教育施策の執行体制の確保

28,585,072 円

〔(参考) 人件費 73,685 千円、 総事業費 102,270 千円〕

教育委員会ホームページや教育報などを通じ、教育委員会の取組や学校教育などのできごとなどをタイムリーに区民の方へ伝えることに努めました。
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を教育ビジョン推進計画の目標に合わせた形で初めて実施し、これまでの行政評価とは別な角度で教育施策の評価を行いました。

<平成22年度の施策の成果指標>

教育委員会1回当たりの傍聴者数

5 人 (目標 14 人)

教育委員会ホームページアクセス数

13,417 件 (目標 40,000 件)

<今後の課題と方向性>

教育ビジョン推進計画の最終年度を終了し、この間進めてきた教育施策の評価・検証を十分に踏まえ、今後新たな杉並区の教育ビジョンの策定を行っていく必要があります。そのためにも、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の内容を踏まえて、杉並らしい教育施策の実現を目指します。

また、区民の教育に対する理解を深め、魅力ある教育施策を推進するため、ホームページや広報誌などの情報発信ツールの内容・編集の工夫に努め、開かれた教育委員会を目指していきます。

杉並区教育委員会の運営

19,215,797円

施策2 豊かな学校教育づくり

1,018,006,194 円

〔(参考) 人件費 389,822 千円、 総事業費 1,407,828 千円〕

教育環境の充実を図るため、「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画(新泉小学校・和泉小学校・和泉中学校の統合)」の策定、「杉並区立小中学校適正配置計画」に基づく、永福南小学校・永福小学校統合協議会の設置、校庭の芝生化などエコスクール事業の推進などに取り組みました。

また、小学校の外国語活動への外国人講師等の導入、魅力ある中学校づくりの一環として「合同学習会」「合同部活動」の実施、就学前教育における「言葉の教育」の研究などを行いました。

<平成22年度の施策の成果指標>

学校評価における教育委員会の施策に対する「保護者評価」の肯定率

85.0 % (目標 90.0 %)

累計校舎屋上緑化面積

10,447 m² (目標 屋上緑化を推進する)

楽しい学校生活であると肯定した児童・生徒の割合

84.0 % (目標 86.0 %)

指標の説明 児童・生徒による意識・実態調査において、楽しい学校生活であると肯定した割合(小学校3年生～中学校3年生対象、全校平均値)

< 今後の課題と方向性 >

少子高齢化、家族や地域の変容など、子どもたちを取り巻く学校内外の環境の変化の中で、学校に期待される役割は増大しています。こうした中、児童・生徒が「学ぶ喜び」「生きる感動」「かかわる尊さ」を実感できるよう小中一貫教育の取組や部活動支援など各事業の創意工夫を凝らし、質の高い教育の実現を目指します。

また、学校評価を活用した経営基盤の確立、魅力ある学校づくりへの支援等を実施し、児童・生徒や保護者から信頼される学校を目指していきます。

学校施設のエコスクール化については、平成23年度には小中学校の普通教室に空調機が設置されることから、事業の評価・検証を行い、見直しも含め検討していきます。

エコスクールの推進	実	主要事業の概要150頁	148,447,140円
教育ビジョンの推進	実	主要事業の概要150頁	4,534,885円
学校適正配置の推進	実	主要事業の概要151頁	816,211円
区立学校教育活動の推進	実		49,740,471円
就学前教育	実	主要事業の概要151頁	1,629,484円

施策3 児童・生徒の健康維持及び安全の確保 1,182,483,891 円

【(参考) 人件費 1,129,144 千円、 総事業費 2,311,628 千円】

体力調査では、種目全体の平均では、東京都を上回りましたが、50m走など種目によっては東京都平均を下回っているため、より一層、児童・生徒の体力向上を目指す工夫が必要となります。

疾病数・事故については、各種の調査や健康診断の実施により得られた専門的な知見から内容を見極め、重大な疾病・事故の予防・改善に努めています。

歯みがき推進モデル校の取組を通して歯周病予防を推進しました。また、アレルギー疾患の取組プランの作成を行い、講演会及び説明会等を実施し教職員の知識の向上を図りました。

< 平成22年度の施策の成果指標 >

体力調査で東京都平均を100としたときの杉並区の数値

小100.76 ポイント (目標 105.00 ポイント)
中100.69

指標の説明 (区平均÷都平均)×100を新体力テスト6種目で算出し、それを平均した数値
(小学6年と中学3年を対象)

健診時の児童・生徒の平均疾病率(歯科に関する疾病・弱視等を除く)

60.9 % (目標 55.0 %)

指標の説明 児童・生徒の延疾病者数÷児童・生徒検診受診者延数×100

< 今後の課題と方向性 >

幼児・児童・生徒を取り巻く社会状況が日々変化していく中で、健康や食の安全性、学校生活の安全確保の問題は重要です。今後は常に疾病・事故予防を念頭に置きながら、健康教育の充実、食育の推進、安全な学校生活を実現するために、学校保健委員会の活動を通して成果の向上につなげていきます。

児童・生徒の健康推進	実		9,421,183円
学校給食の推進			895,447,211円
小学校の健康管理			171,811,291円
中学校の健康管理			80,066,638円

施策4 教育施設の整備・充実

6,662,503,281 円

【(参考) 人件費 94,196 千円、 総事業費 6,756,699 千円】

初の統合校である天沼小学校の建設事業が完了しました。区立小中学校の耐震化については、耐震改修を計3校(うち1校は2期のうちの1期分)実施するとともに、高井戸小学校及び松溪中学校の耐震改築事業が完了しました。その他の耐震改築事業として、井草中学校の新校舎建設工事の着手と高井戸第二小学校の基本設計等を実施しました。また、学校施設・設備については、計画事業のほか、エアコン未設置の小中学校普通教室へのエアコン設置工事を開始しました。

< 平成22年度の施策の成果指標 >

区立小中学校の耐震化率

97.1 % (目標 98.0 %)

指標の説明 区立小中学校全棟の内、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合

施設設備改修実施サイクル

71.3 % (目標 77.0 %)

指標の説明 (実施校数×15年)÷改修までの経過年数の和

< 今後の課題と方向性 >

現在計画を進めている耐震改築・改修事業の完了後は、学校施設の老朽化に伴う改築や改修の対象校の増加が見込まれ、良好な教育環境の維持・向上と財政負担の軽減との両立を図りながら対応をしていくことが求められます。そのため、これまでの改築・改修事業の実績も踏まえて、学校適正配置と老朽化対策とを合わせた総合的な改築・改修計画を策定するとともに、設備計画など施設における仕様の平準化等により財政負担が過度に集中しないよう、事業費の見直しと効率的な事業執行を行います。

天沼小学校の建設	実	主要事業の概要152頁	2,057,805,064円
高井戸小学校の改築	実	主要事業の概要152頁	161,764,155円
高井戸第二小学校の改築	実	主要事業の概要152頁	20,408,472円
松溪中学校の改築	実	主要事業の概要152頁	1,994,215,869円
井草中学校の改築	実	主要事業の概要152頁	868,395,023円
小学校の耐震改修		主要事業の概要152頁	127,847,580円
中学校の耐震改修		主要事業の概要152頁	120,079,060円
小学校空調設備整備		主要事業の概要153頁	37,032,005円
中学校空調設備整備		主要事業の概要153頁	169,040,495円

施策5 学校教育の環境整備

4,026,904,226 円

【(参考) 人件費 2,827,714 千円、 総事業費 6,854,618 千円】

教育ビジョン推進計画に基づき、小学校における区独自の「30人程度学級」の継続実施により、良好な教育環境づくりを進めるとともに、学校施設の安全点検に基づく必要な改修を行うなど、施設の安全性の確保等に努めました。また、済美教育センター内の教育図書館資料のデータベース化を実施し教職員の研究環境の充実を図りました。さらにスマートすぎなみ計画に基づく学校業務の委託化(機械警備校3校、用務業務委託校2校等)を進め、効率的な運営に努めました。

< 平成22年度の施策の成果指標 >

児童・生徒1人当たりの運営費

128 千円 (目標 126 千円)

指標の説明 小・中学校の運営管理経費及び維持管理経費÷児童・生徒数

< 今後の課題と方向性 >

平成23・24年度の「学習指導要領」の完全実施への円滑な対応が課題となっています。次代を担う子どもたちに、より良い教育環境を提供していくため、必要な学習教材の整備や施設の安全対策、教員の研修等の充実を図っていくとともに、学校業務の委託化を計画的に進め、効率的な運営をしていきます。

学校人事・給与事務		722,832,716円
小学校の運営管理	実	1,968,289,772円
中学校の運営管理	実	961,247,265円

施策6 多様な教育機会の提供 313,024,189 円

【(参考) 人件費 112,672 千円、 総事業費 425,696 千円】

小学校に学習支援教員を配置、特別支援学級(知的障害)・済美養護学校及び通常の学級に介助員を配置し、個々のニーズに応じた学習支援や介助を行いました。さらに、「専門家チーム」を設置し、学校への相談支援の充実を図りました。

区立小・中学校図書館に司書を新たに11校配置し、合計22校となりました。

南伊豆健康学園は、個々の児童の能力に応じた学習及び健康課題の改善に向けた取組を行いました。

済美養護学校において、自立訓練・機能訓練のため理学療法士等の採用を継続しました。施設面では、給食施設の更新を実施しました。

< 平成22年度の施策の成果指標 >

情緒障害学級入級検討待機児童・生徒数

38 人 (目標 0 人)

指標の説明 各年度末現在

介助員等を配置した通常学級児童・生徒数

437 人 (目標 200 人)

健康学園在籍児童のうち、1年以内に卒園した(できた)児童数

21 人 (目標 22 人)

< 今後の課題と方向性 >

教育に対する区民の期待は多様化しており、それに伴って児童・生徒一人一人のニーズや実態に応じた適切な教育を提供していくことが求められています。障害のある児童・生徒に対しては、発達障害等に対する特別支援教育推進体制の整備に重点を置き、在籍校における支援体制の整備と指導内容・方法の充実を図ります。さらに、南伊豆健康学園を平成23年度末に廃止するため、改めて区内在校生を含めた病虚弱児童等に対する支援策の再構築への取組を進めていきます。また、児童・生徒の読書活動の更なる充実が求められていることから、全小中学校への学校司書の配置を目指すとともに、サポートデスクを活用した学校司書の資質向上に向けた取組を充実させていきます。

教育職員人事事務	実	主要事業の概要154頁	31,836,520円
特別支援教育(障害児教育)	実	主要事業の概要154頁	117,614,451円
済美養護学校維持管理			103,190,618円

施策7 就学のための経済的支援 1,557,407,496 円

〔(参考) 人件費 46,993 千円、 総事業費 1,604,400 千円〕

外国人学校児童等保護者負担軽減補助金を前期後期に分けて、延837人に交付しました。

高校生奨学資金貸付は新規298人に貸付をしました。また、債権管理・回収業務委託により、長期又は高額滞納者のうち151人から合計12,605,786円の納付がありました。

就学のための保護者の経済的負担を軽減するため、全児童・生徒の23.2%に対して就学援助費を支給しました。

私立幼稚園保護者補助金の補助額を平成22年度から増額したことにより、公私格差を縮減しました。また、入園料補助金を3万円から6万円にすることにより、保護者負担を軽減できました。

<平成22年度の施策の成果指標>

就学諸援助認定率

23.2 % (目標 20.3 %)

指標の説明 認定者÷児童・生徒数

私立幼稚園保護者補助金認定率

60.3 % (目標 60.4 %)

指標の説明 認定者÷幼児人口3～5歳

障害児就学奨励認定者数

416 人 (目標 658 人)

<今後の課題と方向性>

近年の厳しい経済状況等を背景に事業費は増加傾向です。これに加え、東日本大震災の影響で経済状況が厳しくなることも予想されます。就学における救済的支援について、これら社会経済情勢の変化、幼保一体化の取組や幼児教育の無償化等の議論などの国や都の動向、区財政の状況などを踏まえながら慎重に行っていきます。

小学校就学諸援助		270,219,705円
中学校就学諸援助		227,156,694円
高校生奨学資金貸付		90,699,845円
幼稚園等就園奨励	主要事業の概要155頁	228,709,275円
私立幼稚園等教育支援	主要事業の概要155頁	731,664,868円

政策2 地域に開かれ、支えられた教育のために

227,114,325 円

施策1 学校運営への参画 75,562,343 円

〔(参考) 人件費 21,943 千円、 総事業費 97,505 千円〕

各学校・地域への積極的な働きかけを行うことにより、平成22年度末までに小中学校全校で学校支援本部が設置され、学校を支援する基盤が整いました。

学校サポーター制度も定着が図られ、学校の求めに応じた地域の方々への知識や経験を生かした必要な人材の確保が可能になっています。

土曜日学校・放課後子ども教室は、子どもの安全で快適な居場所づくりの確保が可能になるとともに子どもが学校では経験できない様々な活動に挑戦する機会を提供しています。

また、PTAの活動の円滑な運営のための支援を行うとともにピーポくん110番の事業を通じて、地域の安全確保を推進しています。

<平成22年度の施策の成果指標>

学校サポーター活動回数

4,903 回 (目標 6,280 回)

指標の説明 小・中学校における延活動回数

放課後子ども教室

552 人 (目標 600 人)

指標の説明 1日当たりの参加人数

< 今後の課題と方向性 >

学校ごとに学校支援本部や学校サポーターの活動内容に差異が生じているとともに、支援本部の全校設置により、支援本部のボランティアと学校サポーターの関係や役割分担の整理・統合が課題になっています。また、放課後子ども教室は、平成23年度に開設校が増える予定ですが、内容、実施回数など地域のニーズに十分対応できていない状況です。今後は、学校を核とした地域づくりを実現するために、学校支援本部と学校サポーターの役割の見直しや地域人材の発掘・研修等による育成を行い、より地域と学校の間を強固なものにしていきます。

学校の支援

実

主要事業の概要155頁

75,562,343円

施策2 地域への学校開放

88,082,499 円

〔(参考) 人件費 34,266 千円、 総事業費 122,348 千円〕

体育館や校庭、会議室など学校施設を区民のスポーツ・文化活動に提供するとともに、学校開放連合協議会自主事業のインディアカ大会やブロック・学校ごとのスポーツ大会、各校の防災訓練や地域のイベントへの参加など、団体間の連携や地域への貢献活動に取り組みました。校舎の改築が完了した学校で、学校開放事業を再開するに当たって地域住民と利用者団体協議会の懇談会を開催し、地域と一体となった利用を図りました。

< 平成22年度の施策の成果指標 >

自主事業参加人数

10,194 人 (目標 14,000 人)

指標の説明 個人開放参加者数

利用者団体協議会行事実施数

37 回 (目標 70 回)

< 今後の課題と方向性 >

児童を中心とした区民に小学校の校庭を開放する「遊びと憩いの場事業」について、実施日の拡大を利用者から求められていることから、放課後子ども教室など、他の事業と調整を図りながら、実施日や事業時間の増加に向けた検討を行います。また、学校支援本部との連携も視野に入れながら、利用調整方法の見直しを進めます。

プール開放事業については、学校により利用人数に大きな差があることから、PR等により利用者増を図るとともに、利用状況や周辺プールの設置状況等を調査の上、実施校の見直しを進めます。

学校開放施設の団体・区民利用等

88,082,499円

施策3 学校を核とした地域コミュニティの充実

63,469,483 円

〔(参考) 人件費 24,352 千円、 総事業費 87,821 千円〕

保護者や地域住民等の学校運営への参加を推進するとともに、学校を核とした地域コミュニティの再生を目指すために、平成17年度から導入した地域運営学校(コミュニティスクール)は、平成22年度小学校2校を指定し、計14校(小学校8校・中学校6校)となりました。

また、学校の教育活動を組織的に支援する学校支援本部が、平成22年度末までに小・中学校全校で設置され、登下校の安全管理や図書ボランティアなど様々な活動を行い、地域で学校を支えています。

< 平成22年度の施策の成果指標 >

学校支援本部設置校数

66 校 (目標 66 校)

学校生活が充実していると感じる児童・生徒の割合

89.0 % (目標 90.0 %)

指標の説明 児童・生徒による意識・実態調査において、楽しい学校生活であると肯定した割合(小学校3年生～中学校3年生対象、全校平均値)

< 今後の課題と方向性 >

今後は、地域運営学校の周知・理解が十分でない地域への啓発を進め、全校設置となった学校支援本部の自律した運営を目指しながら、両者の連携を図っていく必要があります。このため、地域運営学校の効果等を広く周知し、全校指定に向けた取組を行うとともに、隣接する学校支援本部間の連携や情報の共有化を進めます。さらに、地域人材の発掘や育成支援、組織の基盤強化も支援していきます。また、モデル実施を行っている地域教育推進協議会の検証を行い、他の地域への展開を目指します。

地域教育改革の推進 **実**

63,469,483円

政策3 生涯学習の推進のために

2,350,025,530 円

施策1 生涯学習環境の整備・充実

1,185,173,172 円

〔参考〕人件費 338,470 千円、 総事業費 1,523,643 千円

区民のスポーツ活動については、活動の場である体育施設の運営管理を担う指定管理者が、その特性を生かした創意工夫による事業を行うことで、区民参加の機会が増加しました。

生涯学習活動については、社会教育関係施設が連携して事業の周知を行い利用者の拡大を図りました。

青少年委員、体育指導委員として活動する区民が相互に交流し、互いに持つ情報の共有化を図ることにより、地域の社会教育活動の活性化が図られました。

< 平成22年度の施策の成果指標 >

体育施設の利用率

97.7 % (目標 100 %)

スポーツ活動参加率

21.7 % (目標 25.0 %)

指標の説明 区民意向調査による

文化・スポーツの活動時間(平日)

101 分 (目標 135 分)

指標の説明 区民意向調査による

< 今後の課題と方向性 >

豊かな地域づくりのために、新たな参画と協働によるNPO等で活躍する個人のつながり、ネットワークなどを生かした地域づくりを一層進める必要があります。今後は、区民の生涯にわたる学習・スポーツ活動を協働によるネットワークづくりにより強化していく方向で、組織の見直しを含め、今後の社会教育のあるべき姿を検討します。

生涯スポーツ振興事業

31,331,415円

体育施設の維持管理 **実**

742,860,546円

施策2 図書館サービスの充実

1,130,615,649 円

〔(参考) 人件費 656,196 千円、 総事業費 1,786,812 千円〕

新たに地域図書館4館を指定管理者による運営としました。残りの地域館の指定管理制度導入については、指定管理者による運営の評価を行ったうえで判断することとしました。また、引き続き経営評価・利用者満足度調査を実施し、効率的・効果的な図書館運営と創意工夫による図書館づくりの推進を図りました。さらに、平成21年度に改定した「子供読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動への取組を進めました。

<平成22年度の施策の成果指標>

図書館利用者数

2,974 千人 (目標 3,027 千人)

区民一人当たりの蔵書数

4.23 冊 (目標 4.17 冊)

指標の説明 蔵書数÷総人口

区民一人当たりの年間貸出冊数

9.04 冊 (目標 9.50 冊)

指標の説明 年間個人貸出冊数÷総人口

<今後の課題と方向性>

地域館の業務委託化や指定管理者制度の導入を進め、効率的、効果的な図書館運営の推進とサービスの充実が図られてきました。しかし、地域の学習センターとして、運営状況の評価や利用者満足度調査を継続して実施し、より一層サービスの充実を図っていく必要があります。そのため、基本構想等の策定に合わせて、今後の図書館の運営方針を改めて定めていきます。

図書館運営 **実**

主要事業の概要156頁

997,481,262円

図書館施設維持管理

133,134,387円

施策3 消費者行政の充実

34,236,709 円

〔(参考) 人件費 63,446 千円、 総事業費 97,683 千円〕

消費者センターのホームページや情報紙の発行等を通じ、消費生活情報を継続的に発信するとともに、消費者講座や消費生活サポーターによる出前講座、消費者問題に対する啓発、注意喚起等、消費者被害の未然防止に努めました。また、多重債務問題に対する相談や消費生活相談員への研修等、相談体制の充実等に取り組みました。

<平成22年度の施策の成果指標>

相談処理率

97.8 % (目標 100 %)

指標の説明 処理件数÷相談件数

講座参加人数

1,787 人 (目標 4,000 人)

指標の説明 一般消費者講座+特別消費者講座+フォロー講座+出前講座

<今後の課題と方向性>

依然として消費者被害は多様化、深刻化し、地域住民の消費者利益保護を担う消費者センターの役割と周知がますます重要となっています。講座参加人数については、目標値には達していませんが、消費生活サポーター認定者が、出前講座の講師となり情報紙の編集活動を行うとともに、他の自治体での講師活動へも参加するなど自主的な活動の範囲を拡大したことは成果として評価できます。平成23年度は、消費生活サポーターのレベルアップへの取組を継続するとともに、新たなサポーターを育成するためのカリキュラムを実施します。

政策4 地域文化の創造のために

1,317,171,785 円

施策1 文化・芸術活動の推進

1,030,168,993 円

〔(参考) 人件費 112,946 千円、 総事業費 1,143,115 千円〕

「文化・芸術振興に関する懇談会」まとめを8月に作成しました。日本フィル友好提携事業では、コンサートのほか学校等への出張音楽教室など計35件の事業を実施しました。区役所2階区民ギャラリーでは、企画展を3回開催しました。3月には永福町駅に佐藤忠良氏作の彫像を設置しました。杉並区文化協会では、ホームページにブログを始め、すぎなみ文化芸術活動助成基金助成事業で48の個人・団体への助成を決定しました。文化財については、「文化財年報・紀要」の発行を始め、文化財調査の成果公表と継続的な記録の保存を図りました。

<平成22年度の施策の成果指標>

日本フィルとの友好提携事業の参加者数

10,850 人 (目標 15,000 人)

後援・共催により実施した事業の参加者数

293,840 人 (目標 180,000 人)

指標の説明 杉並区文化協会の後援・共催分を含む

杉並公会堂ホール・スタジオ等の稼働率

80.1 % (目標 85.0 %)

<今後の課題と方向性>

平成24年度以降の大きな課題として、区の文化施策の組織体制について、杉並区文化協会の発展的解消を視野に入れ、これまで文化協会が担ってきた育成・支援事業や広報活動などの機能を文化・交流課が引き継ぎます。また、これに合わせて、区の文化施策の大きな方向性や課題について、公正・公平な立場から意見等をいただく有識者等による会議体の設置を検討します。文化財については、区民との協働事業であるボランティア活動を更に進め、行政の責任分野を明確にした新時代の文化財保護制度の構築を行います。

文化の振興

実

主要事業の概要157頁

61,051,729円

杉並公会堂(PFI事業)

実

898,770,151円

施策2 文化・芸術活動の基盤整備

287,002,792 円

〔(参考) 人件費 93,374 千円、 総事業費 380,377 千円〕

指定管理制度により、芸術監督の監修のもと年間を通じて様々な芸術文化普及振興事業を実施するとともに、区民等への施設の貸出業務や保守管理業務等、施設の維持運営を行いました。平成23年度からの第二期指定管理について、期間を5年(平成23年度～27年度)とし、第一期の指定管理者を引き続き指定しました。郷土博物館については、特別展・企画展・講座・教室等の開催により、25,222人の来館者があり、刊行物として「炉辺閑話」(2回)、「年報・紀要」、展示図録(2回)を発行しました。

<平成22年度の施策の成果指標>

杉並芸術会館(座・高円寺)芸術文化普及振興事業への参加者数

70,000 人 (目標 43,000 人)

郷土博物館入館者数

25,222 人 (目標 30,000 人)

< 今後の課題と方向性 >

杉並芸術会館(座・高円寺)では、指定管理者第一期での維持運営状況や芸術文化事業の実績を踏まえ、第二期目(5年間)は、指定管理者がインセンティブを保ちながら、本施設ならではの良質で多彩な事業を提供できるようにしていきます。「座・高円寺地域協議会」の活動を支援するなど、事業者と地域との協働で地域イベントの継続的な取組を行い、活性化の効果をさらに発揮していきます。郷土博物館では、「協働と生涯学習支援に向けた杉並区立郷土博物館運営方針」で掲げられている中長期的な課題について、計画的な実施に向けた検討を行います。また、サービスの確保を図りながら、地域やNPO法人に事業の実施を委ねるなど協働を推進します。

杉並芸術会館の維持管理

実

主要事業の概要157頁

244,449,710円

政策5 ふれあいと参加の地域社会をつくるために

1,466,893,100 円

施策1 地域活動の推進

1,410,824,630 円

〔(参考) 人件費 450,577 千円、 総事業費 1,861,402 千円〕

地域活動団体のネットワーク化を推進し、地域の活性化と自治型コミュニティの形成を図るため、地域区民センター協議会の協働事業を支援(7センターで32回実施)するとともに、地域活動団体交流会を開催しました。老朽化が進む高井戸地域区民センターについては、平成22年11月に実施設計を完了し、平成24年度の竣工に向けて工事を着工しました。

< 平成22年度の施策の成果指標 >

町会・自治会加入率

52.0 % (目標 54.0 %)

指標の説明 町会・自治会加入世帯数÷区内世帯数

地域活動への参加率

54.5 % (目標 56.0 %)

指標の説明 区民意向調査による

< 今後の課題と方向性 >

地域の課題は住民自らが考え解決していく「自治型コミュニティ」の形成を目指し、地域内の様々な団体が協働していく地域団体のネットワーク化を目的とした施策を進めていきます。また、交流の場として重要な集会施設の整備については、計画的な改修等を実施していくとともに、地域活動への支援やコミュニティの形成に役立てていきます。

町会・自治会活動支援及び協力委託

実

主要事業の概要158頁

47,944,576円

地域住民活動推進

95,383,736円

公共施設予約システム維持管理

59,182,987円

地域集会施設等維持管理

777,843,477円

高井戸地域区民センターの改修

実

主要事業の概要158頁

314,021,721円

施策2 交流と平和の推進

34,715,197 円

〔(参考) 人件費 43,178 千円、 総事業費 77,893 千円〕

「平和のつどい」ではパネル展や平和コンサートを開催しました。
 国内交流では、「都市と農村の共生」を民間レベルで推進するため、協働すぎなみのアンテナショップ「ふるさと交流市場」を活用した新米コシヒカリの学校給食利用や出前授業を行いました。
 東吾妻町との交流20周年を記念して東吾妻町において記念式典を開催し、今後のさらなる交流推進を確認するため、共同アピール文の調印を行いました。
 名寄市や東吾妻町と夏季小学生交流を行いました。
 国際交流では、ウイロビー市との交流20周年を記念し、ウイロビー市から4名の代表団を招き、記念式典を行うとともに、今後の一層の親善を宣言する合意書の調印を行いました。
 20周年行事の一環として、少年ラグビーチーム15人を招き、杉並区少年ラグビーチームとの少年ラグビー交流を行いました。

< 平成22年度の施策の成果指標 >

友好都市訪問者数・来訪者数	1,099 人	(目標	1,000 人)
平和のつどいへの参加者数	610 人	(目標	700 人)
国際・国内友好都市との交流事業参加者数	2,197 人	(目標	2,000 人)

< 今後の課題と方向性 >

国内外の交流都市や地域との多様な交流事業を通じて、相互理解の促進と友好の輪を広げていきます。
 国内交流については、地方の交流都市が期待している経済的な交流を深めていきます。また、東日本大震災で被災地となった南相馬市への支援を積極的に行っていきます。
 核軍縮や核の拡散防止の世界的動きが進んでいる中で、こうした平和に関する世界情勢を敏感に捉えながら、核や戦争の悲惨さを「次の世代に伝えていく」ことを念頭に幅広い世代が関心を高める事業に取り組みます。
 交流協会については、平成23年9月を目途に見直し検討を行い、今後のあり方について報告を行います。

平和事業の推進	実	1,577,510円
国際・国内交流の推進	実	主要事業の概要159頁 4,248,335円
杉並区交流協会助成		25,621,763円

施策3 男女共同参画社会に向けた環境整備

21,353,273 円

〔(参考) 人件費 19,315 千円、 総事業費 40,668 千円〕

平成22年度は男女平等推進センター講座の企画運営団体を広く公募し実施しました。5事業10回の開催で延287人の参加者がありました。本庁におけるロビー展では最近問題となっているデートDV周知のためのパネルを加えました。また、男女平等推進センターの周知と利用促進のため、男女共同参画週間に併せ、中央図書館で同センター資料コーナーの図書を展示しPRを実施しました。

< 平成22年度の施策の成果指標 >

審議会における女性委員の登用数	37.8 %	(目標	40.0 %)
区民向け啓発講座受講者の延人数	287 人	(目標	350 人)
配偶者等からの暴力についての相談件数	302 件	(目標	400 件)

< 今後の課題と方向性 >

長引く不況の中、東日本大震災の被害も加わり日本経済の建て直しが大きな課題となっています。こういった状況を克服していくためにも男女を問わず持てる力を発揮していく必要があります。今後さらなる男女共同参画の推進が重要です。企業向けのワーク・ライフ・バランスのPRを区民向けの啓発ともに力を入れていきます。また、配偶者等からの暴力防止、特に若い世代に向けたデートDVの周知にも努めていきます。

男女共同参画の推進 **実**

1,140,090円

男女平等推進センターの運営 **実**

20,213,183円

(1) エコスクールの推進 **実**

148,447,140 円

教育委員会事務局庶務課

校庭の芝生化3校(西田小学校・荻窪小学校(小校庭)・向陽中学校)、ナイトページの新規設置校5校(杉並第六小学校・桃井第五小学校・泉南中学校・西宮中学校・東原中学校)、ピオトープ改修1校(三谷小学校)等を実施し、環境に配慮した学校施設づくりを進めました。

【主な取組】	校庭緑化工事	3校
	エコスクール改修(ナイトページ設置)	5校
	ピオトープ改修費	1校
	その他改修	2校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	1.50人 /	0.00人
人件費(常勤/非常勤)	13,380,000円 /	0円
総事業費		161,827,140円

【成果指標】 校庭芝生化面積 1,471 m² (目標 1,471 m²)

【評価・課題】

これまでの取組により、学校施設のエコスクール化は着実に推進してきました。今後は、学校を核とした地域の環境教育の更なる充実を図るとともに、エコスクール事業の評価・検証を行い、見直しを含め検討していきます。

歳出決算一覧 P 548

(2) 教育ビジョンの推進 **実**

4,534,885 円

教育委員会事務局教育改革推進課

小中一貫教育に関する理念の普及啓発に努め、小学校と中学校の連携強化を進めました。

平成22年5月に新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画を公表し、施設一体型小中一貫教育校の開校に向けて設置協議会を設置しました。

【主な取組】	小中一貫教育の推進	2所
	施設一体型小中一貫教育校の検討	1所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	2.41人 /	1.00人
人件費(常勤/非常勤)	21,497,000円 /	2,950,000円
総事業費		28,981,885円

【成果指標】 学校評価における教育委員会の施策に対する「保護者評価」の肯定率 85.0% (目標 100%)

指標の説明 平成20年度実施分の学校評価から評価基準が大幅に変更になったため、代替指標を適用しています。

【評価・課題】

小中一貫教育に関しては、小中学校全校において、その地域の実情を踏まえながら、児童・生徒に適した形で着実に推進しています。また、施設一体型小中一貫教育校については、設置協議会の運営等を通じて、地域住民の理解を得ながら開校に向けた準備を進めていきます。

歳出決算一覧 P 546

(3) 学校適正配置の推進 実

816,211 円

教育委員会事務局教育改革推進課

平成22年5月に「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画」の策定及び永福南小学校・永福小学校統合協議会を設置しました。同統合協議会では平成25年4月の統合校開設に向けた課題の検討や必要な改築の基本設計等について協議しました。

その他の適正配置検討対象校については学校関係者との積極的な意見交換を行い、適正配置に向けた意見集約に努めました。

【主な取組】	「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画」の策定	
	永福南小学校・永福小学校統合協議会の開催	9 回
	適正配置検討対象校との意見交換会の開催	37 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	3.21 人 /	1.00 人
人件費(常勤/非常勤)	28,633,000 円 /	2,950,000 円
総事業費		32,399,211 円

【成果指標】	統合協議会設置数	2 校	(目標 2 校)
	指標の説明	具体的な適正配置の取組は、平成21年度から実施	
	適正配置計画等策定数	1 校	(目標 2 校)
	指標の説明	具体的な適正配置の取組は、平成21年度から実施	

【評価・課題】

学校適正配置は学齢人口の減少に伴い、子どもたちに望ましい教育環境を提供していくために必要な取組です。平成21年度以降、現在の適正配置検討対象校4校のうち2校について適正配置計画等が策定済みとなりました。個別の適正配置計画策定に当たっては、住民合意に配慮しつつ、学校関係者に必要性を十分理解してもらい、将来的にどのような学校配置が望ましいか考えてもらえる環境づくりが重要です。

歳出決算一覧 P 546

(4) 就学前教育 実

1,629,484 円

保健福祉部保育課

区内幼児育成施設共同研修は、私立幼稚園と「手遊びやリズム遊び」などの実技研修を実施しました。

子供園における幼児育成の指針として作成した「育成プログラム」について検証チームを設置し、園の運営に即して保育時間や内容等について検討を行いました。

下高井戸子供園と堀ノ内子供園は、「言葉の教育」研究推進園として済美教育センターの連絡会に参加し、情報交換や研究を行いました。

【主な取組】	区内幼児育成施設共同研修	1 回
	言葉の教育に関する研究の備品購入	2 園
	言葉の教育に関する研究の教材購入	2 園
	言葉の教育に関する研究会 主任研究員報酬	3 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	0.30 人 /	0.20 人
人件費(常勤/非常勤)	2,676,000 円 /	590,000 円
総事業費		4,895,484 円

【成果指標】	幼小連携教育実施校	9 組	(目標 9 組)
	指標の説明	モデル事業(平成17年度からの累計)	
	区内幼児育成施設共同研修に参加した割合	28.0 %	(目標 100 %)
	指標の説明	研修参加園数÷全幼稚園数×100	

【評価・課題】

地域における就学前施設相互の連携や、幼保小の連携など、同じ就学前の幼児を育成する観点から、従来の区立・私立や幼稚園・保育園の枠組みにとらわれない、情報共有や交流の仕組みを作っていく必要があります。

歳出決算一覧 P 564

(5) 天沼小学校の建設	実	2,057,805,064 円
高井戸小学校の改築	実	161,764,155 円
高井戸第二小学校の改築	実	20,408,472 円
松溪中学校の改築	実	1,994,215,869 円
井草中学校の改築	実	868,395,023 円

教育委員会事務局教育改革推進課

天沼小学校の新校舎の建設工事が完了し、平成23年1月に新校舎へ移転しました。

高井戸小学校は、校庭の整備工事、旧屋内運動場の解体工事、屋内運動場のガラリー等改修工事及び民間事業者から借用していた校庭代替地の返却に伴う現状回復工事を実施しました。

高井戸第二小学校は、校舎改築検討協議会を設置し、改築の基本計画案をまとめました。また、基本計画案に基づき基本設計を作成しました。

松溪中学校は、平成22年度に新校舎・屋内運動場建設工事、既存校舎・体育館解体工事、校庭整備工事が完了し、一連の耐震改築事業が完了となりました。

井草中学校は、既存校舎及びプール等の解体工事を実施するとともに、新校舎(北側校舎棟)及び新屋内運動場の建設工事に着手しました。また、前年度に完成した仮設校舎の使用(賃借)を開始しました。

【主な取組】 天沼小学校新校舎建設工事(校庭整備工事含む)

高井戸小学校校庭整備工事

高井戸第二小学校基本設計

松溪中学校校舎建設工事

井草中学校新校舎(北側校舎棟)及び新屋内運動場の建設工事

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤) 3.70 人 / 0.00 人

人件費(常勤/非常勤) 33,004,000 円 / 0.00 円

総事業費 5,135,592,583 円

【成果指標】 区立小学校の耐震化率 96.6 % (目標 98.0 %)

指標の説明 小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合

区立中学校の耐震化率 97.9 % (目標 97.9 %)

指標の説明 中学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合

【評価・課題】

校舎改築等により、より良い教育環境の整備を図ることができました。また、近隣住民の様々な要望に誠意をもって対処することで、事業への理解が得られました。今後、学校施設への整備計画を進めるにあたり、工事の実施等に伴う環境の変化に対して、近隣住民の負担軽減と学校機能の確保・向上の両面で円滑な調整を図るなど、これまでの事業の実績を検証しながら、財政負担軽減の視点も踏まえた事業計画の策定が必要となります。

歳出決算一覧 P 558

(6) 小学校の耐震改修	127,847,580 円
中学校の耐震改修	120,079,060 円

教育委員会事務局庶務課

平成22年度小学校の耐震改修は、杉並第一小(期)、杉並第二小の耐震補強を実施しました。平成22年度末での区立小学校の耐震化率は96.6%となっています。

平成22年度中学校の耐震改修は、中瀬中学校の耐震補強を実施しました。平成22年度末での区立中学校の耐震化率は97.9%となっています。

【主な取組】 工事監理業務委託 2.5 校

耐震補強工事 2.5 校

コンクリート強度調査報告書作成 3 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	0.10 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	892,000 円 /	0 円
総事業費		248,818,640 円

【成果指標】	区立小学校の耐震化率	96.6 % (目標 98.0 %)
	指標の説明	小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合
	区立中学校の耐震化率	97.9 % (目標 97.9 %)
	指標の説明	中学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合

【評価・課題】

学校施設の耐震化については、「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、児童・生徒の安全を最優先に取り組んでおり、平成23年度末で耐震化率100%達成に向け、計画的に進めていきます。

歳出決算一覧 P 558

(7) 小学校空調設備整備
中学校空調設備整備

37,032,005 円
169,040,495 円

教育委員会事務局庶務課

小学校の普通教室エアコン未設置校である29校について、平成23年7月までにエアコン設置が完了するよう工事に着手しました。(対象校・・杉並第一、東田、馬橋、杉並第二、杉並第十、杉並第三、西田、杉並第四、杉並第八、杉並第九、沓掛、桃井第四、井荻、桃井第三、松庵、桃井第二、高井戸第四、四宮、浜田山、松ノ木、永福、八成、三谷、高井戸東、久我山、大宮、新泉、和泉、永福南)

中学校の普通教室エアコン未設置校である19校について、平成23年6月までにエアコン設置が完了するよう工事に着手しました。(対象校・・高南、和田、東田、向陽、杉森、東原、中瀬、天沼、井荻、荻窪、神明、宮前、富士見丘、西宮、高井戸、松ノ木、大宮、泉南、和泉)

【主な取組】	設計委託	48 校
	設置工事(22年度前払金)	21 校
	工事監理	21 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	0.20 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	1,784,000 円 /	0 円
総事業費		207,856,500 円

【成果指標】	小学校普通教室エアコン設置率	32.6 % (目標 32.6 %)
	指標の説明	普通教室エアコン設置小学校数÷小学校数
	中学校普通教室エアコン設置率	17.4 % (目標 17.4 %)
	指標の説明	普通教室エアコン設置中学校数÷中学校数

【評価・課題】

環境教育を考慮しながら、効率的なエアコンの活用を図り、児童・生徒の学習環境を整えていきます。

歳出決算一覧 P 558

(8) 教育職員人事事務

実

31,836,520 円

教育委員会事務局教育人事企画課

都費養護教諭・事務職員・栄養士の病気休職等欠員補充のため、代替の臨時職員を延12人雇用しました。学校司書については、学校図書館の充実のため、昨年度配置した11校に加え、新たに11校、合わせて22校に配置しました。杉並師範館の養成を経た杉並区学校教育職員の採用は、平成23年4月1日採用者を最後に終了しました。

【主な取組】	都費養護教諭等の病気休職等における代替臨時職員の賃金支払い	12人
	学校司書に対する報酬等支払い	22人
	杉並区学校教育職員に対する採用前健康診断の実施	26人
	区嘱託教員に対する旅費の支払い	8人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	6.09人 / 1.00人
人件費(常勤/非常勤)	54,323,000円 / 2,950,000円
総事業費	89,109,520円

【成果指標】	杉並区学校教育職員の採用者数	26人	(目標 30人)
	学校司書配置校数	22校	(目標 22校)

【評価・課題】

教職員の欠員補充については、遅滞なく学校に配置することを目指して、区内外の関係部署と連携し進めています。

学校司書については、配置を拡充していく予定であるため、質・人数ともに適切な人材の確保が課題です。また、配置後は、学校司書の資質能力の向上のために研修を充実させるとともに、学校司書の役割や活用のあり方を検討していく必要があります。

歳出決算一覧 P 550

(9) 特別支援教育(障害児教育)

実

117,614,451 円

済美教育センター

小学校に教員免許を有する「学習支援教員」を配置、特別支援学級(知的障害)・済美養護学校並びに通常の学級に介助員を配置し、児童・生徒の個々のニーズに応じた学習支援や安全管理および介助を行うことで学級・学校経営に大きく寄与することができました。

また、特別支援教育担当の指導主事を配置し、特別支援教育の質の向上を図りました。さらに、平成21年4月に策定された「杉並区特別支援教育計画」に基づき、平成22年度に「専門家チーム」を設置しました。

【主な取組】	介助員等給与	55人
	学習支援教員	18人
	介助員ボランティア	4,896日
	巡回指導言語聴覚士	3人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	3.81人 / 1.00人
人件費(常勤/非常勤)	33,985,000円 / 2,950,000円
総事業費	154,549,451円

【成果指標】	学習支援教員の配置数	18人	(目標 15人)
	介助ボランティアの配置日数	4,896日	(目標 4,500日)

【評価・課題】

特別支援教育を必要としている児童生徒の教育的ニーズの種類は年々増加しており、これに対し、情緒障害学級の設置・学習支援教員制度の創設など多様な手段により、着実に教育的ニーズに応じてきました。今後は、的確な実態把握と必要な支援を精査し、教育指導内容の質を向上させることにより、児童・生徒の個々の教育的ニーズに応じた適切な支援を充実することが課題です。さらに、地域社会の理解啓発を進め、地域のボランティア等による支援を拡充させるなど、学校・保護者・地域社会の協力関係を構築する必要があります。

歳出決算一覧 P 548

(10) 幼稚園等就園奨励 228,709,275 円
 私立幼稚園等教育支援 731,664,868 円

保健福祉部保育課

私立幼稚園等園児の保護者の経済的負担軽減・公私格差の是正・心身障害児教育を
 めた幼児教育内容の充実・教職員の資質向上を実現し、より多くの幼児が豊かな教育を受
 けられるようにするため、保護者及び私立幼稚園等に対して各種補助金を支給しました。

【主な取組】	就園奨励費補助金	2,430 人
	私立幼稚園等園児保護者補助金	5,967 人
	私立幼稚園等入園料助成金	2,236 人
	私立幼稚園等園外保育補助金	41 園
	私立幼稚園等健康管理補助金	44 園

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	1.00 人 /	0.60 人
人件費(常勤/非常勤)	8,920,000 円 /	1,770,000 円
総事業費		971,064,143 円

【成果指標】	幼児人口に占める保護者補助金認定者の割合	60.3 %	(目標 60.4 %)
	指標の説明	保護者補助金認定者数÷幼児人口(3~5歳)	
	区内私立幼稚園全園に占める園外保育認定園の割合	93.2 %	(目標 100 %)
	指標の説明	園外保育認定園数÷全園数(区内)	

【評価・課題】

区では、国・東京都の補助金に加えて独自の補助を行っていることから、「保護者の経済的負担の軽減」や「公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正」については、ほぼ目的を達成できていると考えられます。また、私立幼稚園等に対して行う園外保育補助金、健康管理補助金、心身障害児教育対策費補助金を通して、幼児教育の内容の充実を図るように努めています。今後は、公立・私立幼稚園間だけでなく、就学前児童全体の視点から保護者負担のあり方を検討することが課題となっています。

歳出決算一覧 P 564

(11) 学校の支援 実 75,562,343 円

教育委員会事務局教育改革推進課

各学校・地域への積極的な働きかけを行うことにより、学校支援本部が、平成22年度未までに小中学校全校で設置され、学校を支援する基盤が整いました。

学校教育コーディネーター制度は、学校支援本部が全校設置となったことにより、一定の役割を終え、平成23年度からは地域コーディネーターへ役割が移行しました。

【主な取組】	学校教育コーディネーターの充実	4 人
	土曜日学校・放課後子ども教室の実施	55 校
	学校サポーターの充実	4,903 回
	PTA活動の推進	67 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	2.46 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	21,943,000 円 /	0 円
総事業費		97,505,343 円

【成果指標】	学校サポーター活動回数	4,903 回	(目標 6,280 回)
	放課後子ども教室1日当たりの参加人数	552 人	(目標 600 人)

【評価・課題】

学校支援本部が全校設置となり、組織による学校支援の形が整いました。今後は、土曜日学校、放課後子ども教室、学校サポーター制度など個別に実施していたものを学校支援本部を中心とした組織的な対応が図られるようにする必要があります。また、学校間で活動内容に差があるため、各学校支援本部間の情報交換会、研修会を開催するなど、多様な支援が必要となります。

歳出決算一覧 P 546

(12) 図書館運営

実

997,481,262 円

中央図書館

新たに地域図書館4館を指定管理者による運営としました。残りの地域館の指定管理制度導入については、指定管理者による運営の評価を行ったうえで判断することとしました。また、引き続き経営評価・利用者満足度調査を実施し、効率的・効果的な図書館運営と創意工夫による図書館づくりの推進を図りました。さらに、前年度に改定した「子供読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動への取組を進めました。

【主な取組】	管理運営委託(指定管理者)	6 館
	図書館サービス業務委託	4 館
	図書館資料購入・装備	13 館
	図書館システム管理(図書サービスコーナー等含む)	16 施設

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	58.55 人 /	31.64 人
人件費(常勤/非常勤)	522,266,000 円 /	93,338,000 円
総事業費		1,613,085,262 円

【成果指標】	区民1人当たりの蔵書数	4.23 冊	(目標 4.17 冊)
	指標の説明	蔵書数÷杉並区の人口(外国人登録を含む)	
	区民1人当たりの年間貸出冊数	9.04 冊	(目標 9.5 冊)
	指標の説明	個人貸出冊数÷杉並区の人口(外国人登録を含む)	

【評価・課題】

図書館基本方針に基づき、地域館への指定管理制度導入や委託化を進めた結果、区立図書館の効率的・効果的な運営、サービスの充実が進みました。一方で、図書資料の質の確保、「区民に役立つ図書館」を実践する図書館職員のレファレンスワーク(資料の紹介、調べ方の案内など資料に関する調査・相談を行うこと。)の向上などの課題も挙がっています。今後、基本構想・総合計画の検討を進める中で、これからの区立図書館のあるべき姿と運営方法を考えていく必要があります。

歳出決算一覧 P 568

(13) 消費生活相談及び消費者啓発

実

8,797,353 円

区民生活部管理課

複雑・多様化する消費者被害を未然に防止するため、消費生活サポーターと協働し、学校やゆうゆう館などで出前講座を実施するなど啓発活動を行いました。消費生活相談員の研修に積極的に参加するとともに、弁護士を招いての事例検討会を実施し、相談体制を充実させ消費者被害の救済に取り組みました。また、消費者センターホームページをより見やすく、わかりやすく修正するとともに、区民への情報発信を適宜行いました。

【主な取組】	消費者教育副読本の作成	4,500 部
	悪質商法被害防止啓発(出前講座の回数)、その他啓発資材等	25 回
	「くらしの窓すぎなみ」の発行	30,000 部

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	3.00 人 /	10.00 人
人件費(常勤/非常勤)	26,760,000 円 /	29,500,000 円
総事業費		65,057,353 円

【成果指標】	相談処理率	97.8 %	(目標 100 %)
	指標の説明	処理件数÷相談件数	
	講座参加人数	1,782 人	(目標 4,000 人)
	指標の説明	一般消費者講座+特別消費者講座+フォロー講座+出前講座	

【評価・課題】

消費者相談の内容が、ますます高度化、複雑化していることから、情報収集力、対応力、相談体制、啓発活動の強化が必要となります。また、本事業を側面から支える消費生活サポーターの団体の自立と新たな取組を支援します。

歳出決算一覧 P 420

(14) 文化の振興 実

61,051,729 円

区民生活部文化・交流課

「文化・芸術振興に関する懇談会」まとめを平成22年8月に作成しました。日本フィル友好提携事業では、杉並公会堂でシーズンコンサートと公開リハーサルを各4回、区役所でのロビーコンサートを2回、学校へ出張音楽教室や区施設へ出張コンサートを合わせて25回実施しました。区民ギャラリーでは、平成22年6月に女子美術大学第2回作品展、平成23年1月から2月に「杉並のイラストレーター展」を実施しました。平成23年3月には永福町駅に佐藤忠良氏作の彫像を設置しました。

【主な取組】	日本フィルとの友好提携事業	35 件
	区民ギャラリーの活用	38 件
	杉並公会堂利用料	20 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	2.80 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	24,976,000 円 /	0 円
総事業費		86,027,729 円

【成果指標】	日本フィルとの友好提携事業の参加者数	10,850 人	(目標 15,000 人)
	後援・共催により実施した事業の参加者数	234,042 人	(目標 105,000 人)

【評価・課題】

今後「文化・芸術振興に関する懇談会」のまとめや新基本構想での論議を踏まえ、文化施策の方向性や文化行政組織のあり方を検討していきます。区民ギャラリーでの、「杉並のイラストレーター展」の実施は、展示者の支援に大きな効果となりました。今後も出展者側の支援の視点を持って企画展を検討します。

歳出決算一覧 P 418

(15) 杉並芸術会館の維持管理 実

244,449,710 円

区民生活部文化・交流課

指定管理制度により、芸術監督の監修のもと年間を通じて様々な芸術文化普及振興事業を実施するとともに、区民等への施設の貸出業務や保守管理業務等、施設の維持運営を行いました。

運営評価委員会を開催し、これまでの実施・運営状況について評価を求めました。

平成23年度からの第二期指定管理について、期間を5年(平成23年度～27年度)とし、第一期の指定管理者を引き続き指定しました。

【主な取組】	管理運営委託(指定管理者)	1 館
	芸術監督報酬	
	運営評価委員会開催	3 回
	指定管理者選定委員会開催	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	1.24 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	11,061,000 円 /	0 円
総事業費		255,510,710 円

【成果指標】	ホール利用率	81.0 %	(目標 80.0 %)
	指標の説明	ホール年間延利用回数÷年間延貸出可能回数×100	
	芸術文化普及振興事業への参加者数	70,000 人	(目標 43,000 人)
	指標の説明	公演事業の年間延観客動員数+教育的事業への年間延参加人数	

【評価・課題】

「座・高円寺地域協議会」の活動を中心として、高円寺の街が本施設を支援していく機運が生まれ、また、「高円寺4大まつり」の開催が定着し毎回多くの来街者を集める等、地域活性化への動きにつながっています。今後は、活性化の効果を経年的に明らかにしながら、その動きを拡げ、高円寺地域の一層の活力の向上につなげていきます。

区の文化振興施策において、杉並公会堂、文化協会等との関係を整理し、本施設の位置付けを明確にしていきます。

歳出決算一覧 P 420

(16) 町会・自治会活動支援及び協力委託

実

47,944,576 円

区民生活部地域課

町会・自治会が「より良い地域社会実現」を目的として行う新規事業又は従来よりレベルアップさせた事業を支援するため、14町会に対し総額230万8千円の地域活性化事業助成金を交付しました。

また、町会・自治会加入者の増加を図るため、杉並区への転入・転居手続きの際や町会・自治会の加入促進活動の際に活用するものとして、17地区ごとの町会・自治会の活動内容や特色を紹介するリーフレットを町会・自治会とともに作成しました。

【主な取組】	区政協力委託	161 町会
	地域活性化事業助成金	14 町会
	町会・自治会専用掲示板設置等助成	83 基

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	10.91 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	97,317,000 円 /	0 円
総事業費		145,261,576 円

【成果指標】	町会・自治会加入率	51.8 %	(目標 54.0 %)
	指標の説明	町会・自治会加入世帯÷区内世帯数	
	町会・自治会掲示板助成による寄与率	52.2 %	(目標 47.0 %)
	指標の説明	掲示板助成件数÷掲示板総数×100	

【評価・課題】

平成22年度に作成した17地区別リーフレットや町会・自治会新規立ち上げ支援パンフレットの効果的な活用方法を検討し実施することで、長期的に漸減傾向にある町会・自治会の加入率の向上につなげていくことが求められています。

町会・自治会専用掲示板補助金制度を広く活用いただくため、町会・自治会の財政負担の軽減や助成範囲の拡大などを検討し、未申請の町会・自治会にとっても利用しやすい制度に改善する必要があります。

歳出決算一覧 P 414

(17) 高井戸地域区民センターの改修

実

314,021,721 円

区民生活部地域課

平成22年11月に実施設計を完了し、その後工事業者の入札を行いました。

平成23年3月に議会の議決を経て工事業者を決定しました。

改修連絡会を2回開催するとともに、改修基本設計説明会2回、仮設建物工事説明会1回、改修工事説明会1回を実施しました。

【主な取組】	実施設計の作成及び改修工事	1 所
	地元住民、運営団体等の代表、区職員による改修連絡会の開催	2 回
	設計説明会、工事説明会の開催	4 回
	仮設建物の賃借、仮設建物への引越	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	1.00 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	8,920,000 円 /	0 円
総事業費		322,941,721 円

【成果指標】	改修工事進捗率	60.0 %	(目標 60.0 %)
	指標の説明	設計、工事、周辺整備を含む	

【評価・課題】

改修工事は予定どおり進行しており、改修後の施設を運営する指定管理者を選定することが今後の課題です。工事は平成24年度には竣工する予定です。

歳出決算一覧 P 420

(18) 国際・国内交流の推進

実

4,248,335 円

区民生活部文化・交流課

国内交流では、「都市と農村の共生」を民間レベルで推進するため、協働すぎなみのアンテナショップ「ふるさと交流市場」を活用した新米コシヒカリの学校給食利用や出前授業を行いました。東吾妻町との交流20周年を記念して東吾妻町において記念式典を開催し、今後の更なる交流推進を確認するため、共同アピール文の調印を行いました。

国際交流では、ウイロビー市との交流20周年を記念し、ウイロビー市から4名の代表団を招き、区議会において記念式典を行うとともに、今後の一層の親善を宣言する合意書の調印を行いました。

【主な取組】	友好都市等親善訪問団受入れ	
	国内交流自治体訪問	12 回
	瑞草区友好アクション・プログラム	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	3.22 人 /	1.00 人
人件費(常勤/非常勤)	28,722,000 円 /	2,950,000 円
総事業費		35,920,335 円

【成果指標】	友好都市訪問者数・来訪者数	1,099 人	(目標 1,000 人)
	国際・国内友好都市との交流事業参加者数	2,197 人	(目標 2,000 人)

【評価・課題】

名寄市による秋の物産販売は、阿佐谷ジャズストリートに併せ実施するなど新たな取組を行いました。今後も、交流都市から期待されている物産品の販路拡大に取り組むことで、交流都市の地域、経済活性化などに協力していきます。

物産展と並行し写真展示も行うことで、交流都市の観光や自然のPRに努めました。これにより交流都市の周知が図られ、関心を持つ区民が増えています。一方で、交流都市において区に関する周知が少ないことから、杉並区のPRを図ることが課題となっています。

歳出決算一覧 P 418